

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年6月13日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

豪ドル建て社債ファンド （毎月決算型）



第69期（決算日：2017年7月13日）
 第70期（決算日：2017年8月14日）
 第71期（決算日：2017年9月13日）
 第72期（決算日：2017年10月13日）
 第73期（決算日：2017年11月13日）
 第74期（決算日：2017年12月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）」は、去る12月13日に第74期の決算を行いましたので、法令に基づいて第69期～第74期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
45期(2015年7月13日)	14,362		5	△4.2	97.8	—	1,436
46期(2015年8月13日)	14,519		5	1.1	97.0	—	1,451
47期(2015年9月14日)	13,597		5	△6.3	97.5	—	1,359
48期(2015年10月13日)	13,936		5	2.5	97.3	—	1,393
49期(2015年11月13日)	13,818		5	△0.8	97.2	—	1,381
50期(2015年12月14日)	13,688		5	△0.9	96.8	—	1,368
51期(2016年1月13日)	13,105		5	△4.2	96.5	—	1,310
52期(2016年2月15日)	12,843		5	△2.0	96.3	—	1,284
53期(2016年3月14日)	13,680		5	6.6	97.9	—	1,367
54期(2016年4月13日)	13,285		5	△2.9	97.7	—	1,328
55期(2016年5月13日)	12,812		5	△3.5	97.0	—	1,281
56期(2016年6月13日)	12,640		5	△1.3	97.3	—	1,263
57期(2016年7月13日)	12,818		5	1.4	97.6	—	1,281
58期(2016年8月15日)	12,549		5	△2.1	97.3	—	1,254
59期(2016年9月13日)	12,408		5	△1.1	97.8	—	1,240
60期(2016年10月13日)	12,715		5	2.5	97.6	—	1,271
61期(2016年11月14日)	13,067		5	2.8	97.4	—	1,306
62期(2016年12月13日)	13,904		5	6.4	97.3	—	1,390
63期(2017年1月13日)	13,881		5	△0.1	97.6	—	1,388
64期(2017年2月13日)	14,129		5	1.8	98.3	—	1,412
65期(2017年3月13日)	13,991		5	△0.9	98.1	—	1,399
66期(2017年4月13日)	13,381		5	△4.3	98.0	—	1,338
67期(2017年5月15日)	13,701		5	2.4	97.9	—	1,370
68期(2017年6月13日)	13,636		5	△0.4	97.8	—	1,363
69期(2017年7月13日)	14,208		5	4.2	97.6	—	1,420
70期(2017年8月14日)	14,210		5	0.0	97.4	—	1,420
71期(2017年9月13日)	14,494		5	2.0	97.2	—	1,449
72期(2017年10月13日)	14,427		5	△0.4	97.0	—	1,442
73期(2017年11月13日)	14,339		5	△0.6	96.8	—	1,433
74期(2017年12月13日)	14,178		5	△1.1	97.5	—	1,417

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第69期	(期 首) 2017年6月13日	円 13,636		% —	% 97.8		% —
	6月末	14,089		3.3	97.6		—
	(期 末) 2017年7月13日	14,213		4.2	97.6		—
第70期	(期 首) 2017年7月13日	14,208		—	97.6		—
	7月末	14,396		1.3	97.5		—
	(期 末) 2017年8月14日	14,215		0.0	97.4		—
第71期	(期 首) 2017年8月14日	14,210		—	97.4		—
	8月末	14,335		0.9	97.3		—
	(期 末) 2017年9月13日	14,499		2.0	97.2		—
第72期	(期 首) 2017年9月13日	14,494		—	97.2		—
	9月末	14,477		△0.1	97.1		—
	(期 末) 2017年10月13日	14,432		△0.4	97.0		—
第73期	(期 首) 2017年10月13日	14,427		—	97.0		—
	10月末	14,309		△0.8	96.9		—
	(期 末) 2017年11月13日	14,344		△0.6	96.8		—
第74期	(期 首) 2017年11月13日	14,339		—	96.8		—
	11月末	14,039		△2.1	97.6		—
	(期 末) 2017年12月13日	14,183		△1.1	97.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第69期～第74期：2017/6/14～2017/12/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第69期～第74期：2017/6/14～2017/12/13）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



(注) 現地日付ベースで記載しております。
 (注) ブルームバークオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

・当作成期首から2017年9月にかけては、金利は上昇しました。欧州中央銀行（ECB）の資産購入縮小観測やカナダ銀行（BOC）の早期利上げ見込みなど、世界的に超金融緩和政策が解除されるとの見方から、豪州でも利上げ観測が高まったことや、豪州の8月雇用統計が堅調だったことに加え、下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて緩やかな利上げ方針が維持されたことなどが材料視されました。10月から作成期末にかけては、11月上旬に発表された小売売上高や11月下旬に発表された7-9月期の消費者物価指数（CPI）が軟調であったことなどを受けて利上げ観測が後退し、金利は低下しましたが、作成期を通じてみると、金利は上昇しました。また国債に対する社債の спреッド（利回り格差）は、世界的な景気後退懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

・当作成期首から2017年9月にかけて、豪州金利が上昇したことを受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから豪ドルは対円で上昇しました。10月から作成期末にかけて、豪州金利が低下したことを受けて、本邦との金利差が縮小したことなどから豪ドルは対円で下落しましたが、作成期を通じてみると、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）＞

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を通じて、豪ドル建ての公社債に投資しました。

＜豪ドル建て社債マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2.5年程度としました。

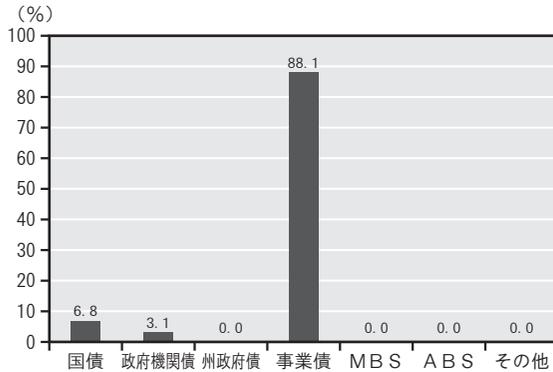
◎種別構成

- ・世界的な景気後退懸念が和らぐなかで、国債に対する社債の спреッドは堅調に推移する展開を想定し、社債の組入比率を90%程度に維持しました。
- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

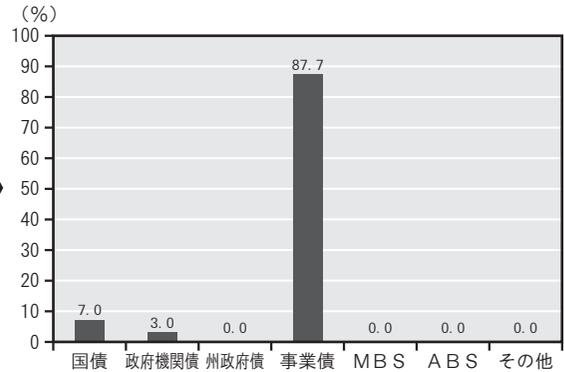
（ご参考）

種類別組入比率

作成期首（2017年6月13日）



作成期末（2017年12月13日）



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年6月13日）

最終利回り	2.7%
直接利回り	3.8%
デュレーション	2.4年

作成期末（2017年12月13日）

最終利回り	2.8%
直接利回り	3.8%
デュレーション	2.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年6月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	6.8%	2
AA格	18.7%	6
A格	69.2%	18
BBB格	3.2%	1
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年12月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	7.0%	2
AA格	18.4%	6
A格	69.1%	19
BBB格	3.2%	1
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・AA格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.035%	0.035%	0.034%	0.035%	0.035%	0.035%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,400	7,426	7,463	7,487	7,511	7,534

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨ててで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合う展開を想定します。企業の景況感が高水準で推移すると見られるものの、家計の債務比率が高水準にあり、個人消費の先行きに不透明感が見られる中、豪州連邦準備銀行（RBA）は当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。また、国債に対する社債のスプレッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2.5年程度で調整する方針です。
- ・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	第69期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.677	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.271)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	0.693	
作成期中の平均基準価額は、14,274円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2017年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第69期～第74期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 1	千円 2	千口 8,177	千円 12,923

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2017年12月13日)

利害関係人との取引状況

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

区 分	第69期～第74期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 13	百万円 10	% 76.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<豪ドル建て社債マザーファンド>

種 類	第69期～第74期		
	買 付 額	売 付 額	第74期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 86

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月14日～2017年12月13日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 —	百万円 —	百万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第68期末	第74期末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 904,778	千口 896,601	千円 1,414,388

○投資信託財産の構成

(2017年12月13日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル建て社債マザーファンド	千円 1,414,388	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,494	0.4
投資信託財産総額	1,419,882	100.0

(注) 豪ドル建て社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,412,190千円）の投資信託財産総額（1,415,153千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.82円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末
	2017年7月13日現在	2017年8月14日現在	2017年9月13日現在	2017年10月13日現在	2017年11月13日現在	2017年12月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,422,846,686	1,423,164,739	1,451,496,171	1,444,817,872	1,436,063,451	1,419,882,389
コール・ローン等	4,743,685	4,941,204	4,859,305	4,846,395	4,948,970	4,765,291
豪ドル建て社債マザーファンド(評価額)	1,417,355,075	1,417,671,623	1,445,936,322	1,439,222,685	1,430,510,490	1,414,388,831
未収入金	747,926	551,912	700,544	748,792	603,991	728,267
(B) 負債	2,051,046	2,209,204	2,088,383	2,112,399	2,160,957	2,069,258
未払収益分配金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
未払信託報酬	1,545,856	1,703,484	1,583,066	1,607,007	1,655,397	1,564,009
未払利息	7	5	10	2	8	5
その他未払費用	5,183	5,715	5,307	5,390	5,552	5,244
(C) 純資産総額(A-B)	1,420,795,640	1,420,955,535	1,449,407,788	1,442,705,473	1,433,902,494	1,417,813,131
元本	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越損益金	420,795,640	420,955,535	449,407,788	442,705,473	433,902,494	417,813,131
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,208円	14,210円	14,494円	14,427円	14,339円	14,178円

○損益の状況

項 目	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 184	△ 195	△ 215	△ 147	△ 170	△ 172
受取利息	4	2	4	8	—	5
支払利息	△ 188	△ 197	△ 219	△ 155	△ 170	△ 177
(B) 有価証券売買損益	59,226,975	2,369,289	30,540,841	△ 4,589,771	△ 6,641,860	△ 14,019,938
売買益	59,227,113	2,369,289	30,541,795	3,708	5,186	—
売買損	△ 138	—	△ 954	△ 4,593,479	△ 6,647,046	△ 14,019,938
(C) 信託報酬等	△ 1,551,039	△ 1,709,199	△ 1,588,373	△ 1,612,397	△ 1,660,949	△ 1,569,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,675,752	659,895	28,952,253	△ 6,202,315	△ 8,302,979	△ 15,589,363
(E) 前期繰越損益金	363,619,888	420,795,640	420,955,535	449,407,788	442,705,473	433,902,494
(F) 計(D+E)	421,295,640	421,455,535	449,907,788	443,205,473	434,402,494	418,313,131
(G) 収益分配金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
次期繰越損益金(F+G)	420,795,640	420,955,535	449,407,788	442,705,473	433,902,494	417,813,131
分配準備積立金	740,034,151	742,601,786	746,331,941	748,735,666	751,164,683	753,445,573
繰越損益金	△319,238,511	△321,646,251	△296,924,153	△306,030,193	△317,262,189	△335,632,442

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,000,000,000円
 作成期中追加設定元本額 0円
 作成期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.4178円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日
費用控除後の配当等収益額	4,269,289円	3,067,635円	4,230,155円	2,903,725円	2,929,017円	2,780,890円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
分配準備積立金額	736,264,862円	740,034,151円	742,601,786円	746,331,941円	748,735,666円	751,164,683円
当ファンドの分配対象収益額	740,534,151円	743,101,786円	746,831,941円	749,235,666円	751,664,683円	753,945,573円
1万円当たり収益分配対象額	7,405円	7,431円	7,468円	7,492円	7,516円	7,539円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月13日現在）

＜豪ドル建て社債マザーファンド＞

下記は、豪ドル建て社債マザーファンド全体(896,601千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第74期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 15,700	千オーストラリアドル 16,113	千円 1,382,861	% 97.8	% —	% 19.2	% 63.1	% 15.5
合 計	15,700	16,113	1,382,861	97.8	—	19.2	63.1	15.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第74期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	200	199	17,104	2021/12/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	900	953	81,825	2020/4/15	
特殊債券	3.25 INDUSTRIAL B 200305	3.25	500	501	43,025	2020/3/5	
普通社債券	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	506	43,430	2020/3/30	
	3 NATIONAL A 230210	3.0	500	499	42,905	2023/2/10	
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	500	509	43,723	2020/6/3	
	3.25 BK TOKYO-M 190313	3.25	1,000	1,010	86,683	2019/3/13	
	3.25 WESTPAC BAN 201028	3.25	500	509	43,706	2020/10/28	
	3.3 BANK OF AM 210805	3.3	500	508	43,608	2021/8/5	
	3.5 BPCE SA 200424	3.5	500	508	43,678	2020/4/24	
	3.5 COMMONWEALTY 210118	3.5	500	512	43,972	2021/1/18	
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,017	87,354	2021/4/12	
	3.5 VOLKSWAGEN FI 220914	3.5	500	503	43,187	2022/9/14	
	3.65 LLOYDS BANKI 230320	3.65	500	504	43,311	2023/3/20	
	3.662 SUMITOMO M 220329	3.662	500	509	43,706	2022/3/29	
	3.75 CITIGROUP 210504	3.75	500	513	44,060	2021/5/4	
	4 SANTANDER 230119	4.0	600	606	52,026	2023/1/19	
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	518	44,474	2020/3/5	
	4.75 ABN AMRO B 190205	4.75	500	513	44,103	2019/2/5	
	5 GOLDMAN SACHS 190821	5.0	500	520	44,678	2019/8/21	
	5 SCENTRE GRO 191023	5.0	500	518	44,467	2019/10/23	
	5.25 AUSNET SERV 200214	5.25	500	527	45,236	2020/2/14	
	5.75 FEDERATION 191213	5.75	1,000	1,059	90,922	2019/12/13	
	FRN AUST & NZ B 260517	4.42	500	522	44,850	2026/5/17	
	FRN OCBK/SYDNEY 200317	2.92	500	507	43,549	2020/3/17	
	FRN WESTPAC BAN 240314	3.77	500	506	43,482	2024/3/14	
	VAR BNP PARIBAS 280531	5.0	500	518	44,522	2028/5/31	
	VAR SUN GROUP FI 211208	4.9	500	527	45,259	2021/12/8	
合	計				1,382,861		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

豪ドル建て社債マザーファンド

《第6期》決算日2017年6月13日

[計算期間：2016年6月14日～2017年6月13日]

「豪ドル建て社債マザーファンド」は、6月13日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、原則として信託財産の純資産総額の70%以上を豪ドル建ての社債に投資を行うほか、豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債および国際機関債等に投資を行います。ポートフォリオの平均格付は、原則としてA一格相当以上を維持することとします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限りません。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2013年6月13日)	13,672		22.1	98.1	—	1,327
3期(2014年6月13日)	15,242		11.5	97.9	—	1,454
4期(2015年6月15日)	15,962		4.7	97.7	—	1,496
5期(2016年6月13日)	13,684		△14.3	97.5	—	1,260
6期(2017年6月13日)	15,036		9.9	98.0	—	1,360

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめぐした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2016年6月13日	円 13,684		% —	% 97.5	% —
6月末	13,401	△	2.1	97.2	—
7月末	13,759		0.5	97.7	—
8月末	13,659	△	0.2	98.0	—
9月末	13,587	△	0.7	98.0	—
10月末	14,022		2.5	97.8	—
11月末	14,807		8.2	97.6	—
12月末	14,833		8.4	97.4	—
2017年1月末	15,225		11.3	97.8	—
2月末	15,350		12.2	98.4	—
3月末	15,338		12.1	98.3	—
4月末	14,929		9.1	98.2	—
5月末	14,972		9.4	98.0	—
(期 末) 2017年6月13日	15,036		9.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・期首から2016年9月上旬にかけては、豪州連邦準備銀行（RBA）が8月の定例会合で政策金利の引き下げ（年1.75%→1.50%）を決定したことなどもあり、豪州金利は低下基調で推移しましたが、その後豪州では住宅市場を始めとした景気減速懸念が後退したことより追加金融緩和観測が剥落しました。また、11月上旬に実施された米国の大統領選の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導で金利上昇し、豪州金利も上昇しました。4月以降は北朝鮮の地政学リスクやフランス大統領選挙を巡る不透明感に加えて、賃金の伸びが抑制されていることなどを背景としたインフレ期待の低下などから、金利は低下

しましたが、期を通じて見ると金利は上昇しました。

- ・また、国債に対する社債の спреッド（利回り格差）は、世界的な景気後退懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。期首から2016年9月半ばにかけては、概ねレンジ内の動きとなりましたが、その後豪州の追加金融緩和観測の後退に加え、前記米大統領選の結果を受けた日本と豪州の金利差拡大などを受けて、9月半ばから12月にかけて豪ドルは対円で上昇しました。2017年4月以降は、豪州金利が低下したことを受けて本邦との金利差が縮小したことや鉄鉱石などの商品価格が下落したことなどから豪ドルは対円で下落しましたが、期を通じて見ると豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2年程度を維持しました。

◎種別構成

- ・世界的な景気後退懸念が和らぐなかで、国債に対する社債の спреッドは堅調に推移する展開を想定し、社債の組入比率を90%程度に維持しました。
- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。豪州国内の基調的な物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、住宅市場の過熱を抑制するために、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。また、国債に対する社債の спреッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益の確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2年程度で調整する方針です。
- ・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債の спреッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	4	0.028	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(4)	(0.027)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、14,490円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外 国	オーストラリア	国債証券	259	635
		特殊債券	498	—
		社債券	6,604	6,302

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 22	百万円 2	% 9.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 79	百万円 —	百万円 84

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月13日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	15,550	16,021	1,333,004	98.0	—	6.3	66.8	24.9
合 計	15,550	16,021	1,333,004	98.0	—	6.3	66.8	24.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券					
	2 AUST GOVT 211221	2.0	150	150	12,525	2021/12/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	900	969	80,630	2020/4/15
	特殊債券					
	3.25 INDUSTRIAL B 200305	3.25	500	503	41,855	2020/3/5
	普通社債券					
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	505	42,094	2020/3/30
	3.1 LLOYDS BANK P 180828	3.1	500	504	41,933	2018/8/28
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	500	509	42,427	2020/6/3
	3.25 BK TOKYO-M 190313	3.25	1,000	1,012	84,212	2019/3/13
	3.25 WESTPAC BAN 201028	3.25	500	510	42,436	2020/10/28
	3.3 BANK OF AM 210805	3.3	500	505	42,037	2021/8/5
	3.5 BPCE SA 200424	3.5	500	505	42,079	2020/4/24
	3.5 COMMONWEAL 210118	3.5	500	513	42,756	2021/1/18
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,018	84,769	2021/4/12
	3.662 SUMITOMO M 220329	3.662	500	508	42,343	2022/3/29
	3.75 CITIGROUP 210504	3.75	500	512	42,640	2021/5/4
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	1,000	1,016	84,596	2018/5/17
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	519	43,211	2020/3/5
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	500	517	43,059	2019/4/24
	4.25 VOLKSWAGEN F 180404	4.25	500	506	42,180	2018/4/4
	4.75 ABN AMRO B 190205	4.75	500	517	43,074	2019/2/5
	5 GOLDMAN SACHS 190821	5.0	500	524	43,654	2019/8/21
	5 SCENTRE GRO 191023	5.0	500	523	43,592	2019/10/23
	5.25 AUSNET SERV 200214	5.25	500	529	44,075	2020/2/14
	5.75 FEDERATION 191213	5.75	1,000	1,072	89,215	2019/12/13
	FRN OCBC/SYDNEY 200317	2.995	500	505	42,087	2020/3/17
	FRN WESTPAC BAN 240314	3.845	500	506	42,158	2024/3/14
	VAR BNP PARIBAS 280531	5.0	500	519	43,241	2028/5/31
	VAR SUN GROUP FI 211208	4.9	500	530	44,112	2021/12/8
合	計				1,333,004	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,333,004	97.9
コール・ローン等、その他	28,007	2.1
投資信託財産総額	1,361,011	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,359,753千円) の投資信託財産総額 (1,361,011千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.20円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,361,840,322
コール・ローン等	18,758,784
公社債(評価額)	1,333,004,179
未収入金	828,875
未収利息	9,145,180
前払費用	103,304
(B) 負債	1,458,752
未払金	831,900
未払解約金	626,850
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,360,381,570
元本	904,778,153
次期繰越損益金	455,603,417
(D) 受益権総口数	904,778,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,036円

<注記事項>

- ①期首元本額 921,011,717円
 期中追加設定元本額 599,361円
 期中一部解約元本額 16,832,925円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5036円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 豪ドル建て社債ファンド(毎月決算型) 904,778,153円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,261,928
受取利息	54,262,630
支払利息	△ 702
(B) 有価証券売買損益	69,655,796
売買益	81,072,824
売買損	△ 11,417,028
(C) 保管費用等	△ 370,703
(D) 当期損益金(A+B+C)	123,547,021
(E) 前期繰越損益金	339,312,648
(F) 追加信託差損益金	286,867
(G) 解約差損益金	△ 7,543,119
(H) 計(D+E+F+G)	455,603,417
次期繰越損益金(H)	455,603,417

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。